

令和元年度 学校法人創志学園 事業報告書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和24年7月25日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通4丁目1番5号

2. 設置する学校(設置校在籍者合計 19,219名 [令和元年5月1日時点])

- | | |
|------------------------------------|----------|
| (1) 環太平洋大学(平成19年4月開学) | 学長 大橋 節子 |
| (2) 環太平洋大学短期大学部(昭和41年4月開学) | 学長 大橋 節子 |
| (3) 東京経営短期大学(平成4年4月開学) | 学長 増田 哲也 |
| (4) クラーク記念国際高等学校(平成4年4月開校) | 校長 三浦雄一郎 |
| (5) 創志学園高等学校(昭和23年4月開校) | 校長 谷川 安弘 |
| (6) 日本健康医療専門学校(平成14年4月開校) | 校長 古賀 稔彦 |
| (7) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成15年4月開校) | 校長 高橋 有弥 |
| (8) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成16年4月開校) | 校長 林 秀臣 |
| (9) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成17年4月開校) | 校長 河内 義雄 |
| (10) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成26年4月開校) | 校長 阿部 賢太 |
| (11) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成26年4月開校) | 校長 田中 靖夫 |
| (12) 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園(昭和42年4月開設) | 園長 黒澤 寿美 |

3. 役員・教職員の概要 [令和元年5月1日時点]

(1) 役員・評議員

理事長 大橋 博

理事定数7名(現員7名)、監事定数2名以上(現員5名)、評議員定数15名(現員15名)

(2) 教職員

専任教職員合計 885名(教員604名/職員281名)

兼任教職員合計 1255名(教員961名/職員294名)

4. 法人の沿革

1992年、学校法人国際情報学園が「クラーク記念国際高等学校」を開校した。

1995年に同学園の大橋博理事長が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任した。

2001年3月に上記2法人が愛媛女子学園を存続法人として合併し、同年8月に法人名称を学校法人創志学園に改称した。

2002年に日本健康医療専門学校、2003年に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004年に専門学校福岡国際ビジネスカレッジ、2005年に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校した。

2005年3月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006年11月に環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて2007年4月に開学、大橋博初代学長が就任した。

2010年2月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年4月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更した。

2011年に環太平洋大学グローバルスタディセンター(留学生別科)を設置(定員200名)。

2012年に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員400名)、体育学部健康科学科(定員240名)を設置するとともに、体育学科は定員変更(560名)、学級経営学科を教育経営学科(480名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更し、通学課程2000名、通信課程2000名の収容定員となった。

また、愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200名)。あわせて、同短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更した。

2013年に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設した。

2015年に環太平洋大学体育学部体育学科は定員変更(800名)、2240名の収容定員となる。また、同月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を開校した。

加えて、同年8月の設置者変更認可により東京経営短期大学(定員280名)を設置校とし、2016年4月に環太平洋大学経営学部現代経営学科(900名)も開設した。

2017年に東京経営短期大学にこども教育学科(定員120名)を開設し、2学科体制とした。

2018年に環太平洋大学体育学部体育学科の定員変更(1200名)、通信教育課程とあわせて4040名の収容定員となった。

II. 法人の事業概要

1. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

<環太平洋大学>

4月より新校舎・施設として、校舎「DISCOVERY」、スポーツ科学センター「INSPIRE」、学生寮「Uni-Village」、クラブハウス「VICTORY」の運用開始。

<東京国際ビジネスカレッジ>

令和元年12月に校舎2号館(鉄骨造陸屋根7階建・延床955.17㎡)が竣工。

Ⅲ. 設置校における事業概要

1. 環太平洋大学

【第1キャンパス】〒709-0863 岡山市東区瀬戸町観音寺 721

【第2キャンパス】〒703-8211 岡山市東区矢津 2050-13

【岡山駅前グローバルキャンパス】〒700-0907 岡山市北区下石井 2-2-1

収容定員数：2,940名(通学課程) 体育学部(1,240名)、次世代教育学部(800名)、経営学部(900名)
1,000名(通信課程)

学生在籍数：2,972名(通学課程)、1,112名(通信課程) [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

学科名	事業内容
こども発達学科	(1)公立園合格者26名をはじめ、保育職就職希望者合格100%を達成した。 (2)「幼児体育」「幼児英語」「幼児心理」の選択コース制確立に向けて指導体制を整備した。 (3)IPUNZの協力において、現地実習園での研修を確保し1年次の短期体験留学を整備した。 (4)地域の子育て支援事業として、「親子で遊ぼう」の企画を3回実施し、保護者と子どもの延べ合計174名が参加した。
教育経営学科	(1)令和元年度の教員採用試験合格者数は、154名の実績となった。 (2)高大連携事業を強化し、高校での模擬授業実践等を26か所で実施した。 (3)複数免許及び資格取得の強化を図るべく、ガイダンスの実施や時間割の検討を行った。 (4)「青年教師塾」における公立小学校との連携プログラムの実施、「理科教師塾」において小学校への14回の出前授業と学生を主体として「わくわくサイエンス事業」を7回、「淡水魚に親しみ河川的环境を考える活動」を3回開催した。
体育学科	(1)カリキュラム改革として、学生増に対応すべく1・2年次実習科目の「水泳Ⅰ」「雪上実習」「キャンプ実習」を選択必修化し、今後の会場等の収容人数への対応を図った。 (2)ゼミナール改革を行い、学修の成果を卒業研究へつなげる指導とすべく、従来のキャリアゼミに専門ゼミを組み入れることで、卒業論文の発表数を増加(61→78名)させた。 (3)スポーツ科学センターの建物竣工と組織構築が完成し、「科学で強くなるIPU」を掲げ、体育会の競技力向上に寄与する研究を中心に行った。
健康科学科	(1)各学年別で国家試験対策を強化し、特に4年生に対しては、毎日の補習・補講授業の取り組みや夜間特別補講ならびに毎月1回の実力模試を計12回実施し学力定着を図った。 (2)1,2年生においては補習で解剖・生理学を中心に基礎医学分野の知識の定着を図った。3年生は週3コマの補習を実施し、加えて目標未到達の学生を個別に強化指導した。 (3)健志会活動を整備・拡充することに努め、学外(年2回)・学内(12月)の就職セミナー及び企業訪問(個別)の実施や、外部講師による各種治療法等の講演会等を開催した。
現代経営学科	(1)起業家人材育成の一環としてのビジネスプランコンテストや課題体験プロジェクト等、学生の自主性の強化を打ち出し、実践的な教育活動を推進した。 (2)各種資格取得支援を強化し、日商簿記やファイナンシャルプランナー等の資格取得のための自主勉強会のほか、行政系公務員対策の勉強会を行った。 (3)岡山県や岡山市、地元産業界との産学官連携を深め、学生の課外活動の推進を行った。
通信教育課程	(1)個別相談会を年間で43回(昨年37回)実施し、203名の相談者(昨年174名)があり、社会人学生が参加しやすい日程としたため有効な相談会を行うことができた。 (2)WEB広報を強化し、九州地区等ターゲットを絞った広告でHPへ誘導できた。

<令和元年度の取り組み>

1. 令和2年度入試状況

(単位:名)

学科名	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
こども発達学科	80	80	167	186	151	181	102	105	76	80
教育経営学科	120	120	385	400	366	385	257	240	148	150
体育学科	300	300	689	657	667	638	460	460	339	319
健康科学科	60	60	207	217	194	211	89	85	69	66
現代経営学科	200	200	382	440	363	421	278	266	211	206
大学全体	760	760	1830	1900	1741	1836	1186	1156	843	821

2. 募集活動における課題と改善策

学科の特色や活動内容等の対外発信と広報のさらなる強化を行い、志願者数の確保による定員充足を図る。

3. 教育成果

(1) 教員免許取得状況(延べ数)

(単位：名)

学科名	保育士	幼稚園	小学校	保体		英語	
				中学	高校	中学	高校
こども発達学科	50	43	9	0	0	0	0
教育経営学科	0	0	100	40	40	8	8
体育学科	0	0	27	113	119	0	0
国際教育学科	—						
健康科学科	—						
合計	50	43	136	153	159	8	8

(2) 進学・進路状況

(単位：名)

進路先		合計	構成比	こども 発達	教育 経営	国際 教育	体育	健康 科学	現代 経営
就職(企業・公務員・教員・他)		594	90.8%	62	138	19	212	55	108
進学	大学院・研究生	12	1.9%	0	0	3	2	2	5
その他	就職希望なし	41	6.3%	6	4	4	4	1	22
	就職活動継続	4	0.7%	0	0	0	3	1	0
合計		653	100.0%	68	143	26	221	59	136

[主な進学・進路先]

(1) 東証一部上場企業

青山商事、あきんどスシロー、イオンモール、イズミ、イオンファンタジー、伊予銀行、ウッドワン、エディオン、愛媛銀行、大塚商会、花王グループカスタマーマーケティング、九州旅客鉄道、共立メンテナンス、くら寿司、コスモス薬品、コーセー、サカイ引越センター、サトーホールディングス、資生堂ジャパン、JFE スチール、積水ハウス、ゼビオ、総合警備保障、第一生命保険、大黒天物産、大和冷機工業、タマホーム、中国銀行、東亜合成、東栄住宅、東建コーポレーション、ドン・キホーテ、日伝、日本アクア、日本精工、日本電気、日本トリム、はるやま商事、百五銀行、福山通運、ベルーナ、ホシザキ、三重銀行、山下医科器械、リゾートトラスト、良品計画、レオパレス 21 他

(2) その他企業

FPT ジャパンホールディングス、カイトックホールディングス、グラクソ・スミスクライン、スミスメディカル・ジャパン、テレビせとうち、日本郵便、星野リゾートグループ、マツダロジスティクス 他

(3) 公立教員

千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、相模原市、京都市、奈良県、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、島根県、鳥取県、岡山県、岡山市、広島県、広島市、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、福岡市、北九州市、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県 他

(4) 公立幼保

狭山市、和歌山市、岡山市、赤磐市、倉敷市、備前市、津山市、和気町、松山市、福山市、周南市、福岡県、熊本市他

(5) 公務員

①警察職：警視庁、大阪、京都、兵庫、岡山、広島、山口、島根、徳島、香川、福岡、沖縄 他

②消防職：東京消防庁、横浜市、大阪市、三木市、赤穂市、瀬戸内市、高松市、広島市 他

③行政職(上級事務職)：新見市、浅口市、三原市、吉野川市、出雲市

④その他：国税専門官、海上保安学校、一般幹部候補生、一般曹候補生、国立病院機構 他

2. 東京経営短期大学

〒272-0001 千葉県市川市二俣 625-1

収容定員数：380名 経営総合学科（260名）、こども教育学科（120名）

学生在籍数：399名 [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

1. 日商簿記を含む資格取得の強化
2. 大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム形成

<令和元年度の取り組み>

1. 令和2年度入試状況

(単位:名)

学科名	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
経営総合学科	211	201	211	201	168	141	160	139
こども教育学科	70	51	70	51	68	49	67	49
留学別科	91	80	58	51	40	25	40	25
合計	372	332	339	303	276	215	267	213

2. 募集活動における課題と改善策

- (1) 【経営総合学科】目標 139名 実績 139名 (内、留学生 15名) 前年度対比 86.9%
令和3年度より入学定員を50名増加し、180名となる。オンラインを中心に募集活動を進め、コロナ禍においても教育の質を確保し、在学生への大学3年次編入を含む進路指導やコロナ収束後の資格取得に向けて対策講座等を実施していること等を公表しての募集活動を進めていく。
- (2) 【こども教育学科】目標 63名 実績 49名 前年度対比 72.1%
10月末までに出願者全体の約9割が入試を終える傾向で、高校2年生時に問合せをする生徒が入学者の約半数を占めていることから、問合わせた生徒を中心に映像オープンキャンパス、オンライン相談会・模擬授業への動員を強化していく。
- (3) 【留学生別科】目標 70名 実績 25名 前年対比 62.5%
新型コロナウイルスの影響及びベトナム等のビザ交付率が低いことから、アジアにおいては経済的に問題のない富裕層向けの募集活動を既存のエージェントを通じて行うのと同時に、国内外のコロナウイルスの状況を伺いながら、欧米へのアプローチを継続して行っていく。

3. 教育成果

(1) 教育成果・免許取得状況

資格名	R1年度		
	受験者	合格者	合格率
(1) 日商簿記検定2級・3級	164人	57人	34.8%
(2) 全経簿記1級(商会)・(工原)	16人	12人	75.0%
(3) 全経簿記2級(商簿)・(工簿)	97人	67人	69.1%
(4) 全経簿記3級	134人	89人	66.4%

(2) 進学・進路状況 (経営総合学科・こども教育学科)

進学・進路先	R1年度	
	学生数	構成比
(1) 4年制大学	9人	5.5%
(2) 就職	114人	69.1%
(3) その他	42人	25.4%
計	165人	

<主な進学・進路先>

- (1) 就職：大分銀行、水戸信用金庫、千葉信用金庫、水戸証券(株)、医療法人財団東京勤労者医療会、スターツコーポレーション(株)、(株)東武ホテルマネジメント、社会福祉法人三山つくし会つくし保育園、社会福祉法人あさひ福祉会あさひ保育園、学校法人日吉台学園日吉台幼稚園他(順不同)(公務員) 警視庁、市川消防
- (2) 編入学：国土舘大学、東京経済大学、聖学院大学、帝京大学、千葉商科大学

3. 環太平洋大学短期大学部

【けやきキャンパス】〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：200名 人間発達学科(100名)

学生在籍数：80名 [令和元年5月1日現在] ※募集停止中

<令和元年度の事業概要>

1. 災害ボランティア活動及び地域復興イベント、IPUとの学友会主体の交流を実施
2. 学生サポートとして、メンターとキャリア担任教員が連携した就職サポートを実施。
3. 専門性向上に向けて実践的な授業を展開し、地域老人施設での実習を実施

<令和元年度の取組み>

(1) 教育成果・免許取得状況

資格名	R1年度
	取得者
(1) 幼稚園教諭二種	58人
(2) 保育士	55人
(3) 社会福祉主事任用	77人
(4) 介護職初任者研修	0人

(2) 就職・進路状況

就職・進路先	R1年度				
	子ども教育専攻	ベネッセスタイルケアコース	健康スポーツコース	合計	構成比
(1) 就職	59人	9人	12人	73人	92.4%
(2) その他	3人	0人	3人	6人	7.6%
計	49人	5人	8人	62人	100%

<主な進学・進路先>

進学：環太平洋大学、香川大学、広島女学院大学、延世大学校 等

就職：宇和島市職員、自衛隊、鳥取県警、ベネッセスタイルケア、元気の泉こども園 等

4. 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園

〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：105名 園児在籍数：100名 [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

環太平洋大学短期大学部附属実習園としての役割を担い、隣接する元気の泉保育園との保・幼連携した教育課程や行事運営を実施。また、フランスサンマリー幼稚園との手紙交換による交流活動を行うとともに、ヨコミネ式教育法をベースとした独自の教育プログラムの開発を行った。

5. クラーク記念国際高等学校

〒078-0151 北海道深川市納内町3丁目2番40号

収容定員数：12,480名

生徒在籍数：10,796名 [令和元年5月1日現在] ※後期入学生を含まず

<令和元年度の事業概要>

進学進路状況(全日型・単位制)は、大学55.6%・25.8%、短大2.9%・3.1%、専門学校27.6%・24.2%、就職その他で8.0%・30.3%という成果であった(国公立・難関私立大学進学者数は75名)。その他、大学・企業との連携強化及びスポーツコースの開発を行った。

6. 専修学校 クラーク高等学院 天王寺校

〒543-0045 大阪府大阪市天王寺区寺田町2丁目1番21号

収容定員数：480名 商業実務高等課程(480名)

生徒在籍数：345名 [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

デジタルクリエイターコースを開設するとともに、ICTを活用して生徒情報をリアルタイムで行えるシステムを構築した。難関大学合格者数が8名で、大学進学率が41.4%を達成した。

7. 専修学校 クラーク高等学院 大阪梅田校

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2丁目3-29

収容定員数：420名 商業実務高等課程(420名)

生徒在籍数：318名 [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

昨年度開設したプログラミングコース及び海外大学進学コースにおいて、プログラミング音楽教材の導入やオールイングリッシュ授業の実施等を行った。進学・進路状況は、大学が63.2%、難関大学合格者数18名という成果であった。

8. 専修学校 クラーク高等学院 名古屋校

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目11-20

収容定員数：315名 商業実務高等課程(315名)

生徒在籍数：291名 [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

総合進学コースにおいて、専攻授業の数を週8コマから9コマに増やし、既存の大学進学、情報デザインの2専攻を、大学進学、現代ビジネス、プログラミング、心理福祉の4専攻に選択肢を拡充し、生徒の進路実現を後押しする体制を構築した。進学・進路状況は、大学が66.7%であった。

9. 創志学園高等学校

〒700-0054 岡山市北区下伊福西町7番38号

収容定員数：710名 (全日制課程) 普通科(510名)／看護科(120名)・専攻科(80名)

生徒在籍数：799名 [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

講習会や特訓ゼミ等により進学意欲と成績向上を図った結果、国公立及び難関私立大学合格者5名を達成し、また岡山医療福祉専門学校との連携により実践力を強化した結果、看護師国家試験22名合格を達成した。進学・進路状況は、大学50.0%、短期大学・専門学校が23.6%、看護専攻科進級が16.7%、就職その他で6.4%という成果であった。

10. 日本健康医療専門学校

〒111-0053 東京都台東区浅草橋3丁目31番5号

収容定員数：840名 医療専門課程(540名)／商業実務専門課程(300名)

学生在籍数：671名 [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

医療系専門学校としての国家試験合格状況は、鍼灸学科(はり師100%・きゅう師100%)、柔道整復学科(柔道整復師100%)の合格率を達成した。

11. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目7番5号

収容定員数：920名 文化教養専門課程(520名)／商業実務専門課程(400名)

学生在籍数：870名 [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

R1年12月に新2号館が竣工。収容定員増を受け、キャリアデザインコース ホテリア・キャリア専攻、Academic English Course Basic Level 専攻、グローバル・エグゼクティブ・マネジメントコースの新コース設置。その他、7年連続「日本留学 AWARDS」受賞及び3年連続大賞受賞した。

12. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ福岡校

〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1丁目7番1号

収容定員数：650名 商業実務高等課程(270名)／商業実務専門課程(380名)

生徒在籍数：385名 [令和元年5月1日現在]

<令和元年度の事業概要>

専門課程では、N2・N1を取得し、進学を目指すコースとしてキャリアデザインコースを新規開設し、入学者が52名で、N2受験者40名中14名合格(合格率35.0%)であった。一方、高等課程では、国際教育の充実を図るため、令和2年度より国際専攻の開設準備を行った。なお、進学・進路状況は、大学が37名、短大2名、専門学校が47名、就職その他が54名という成果であった。

以上

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

今期決算における資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 増加の主要因

土地 635 百万円、建物 739 百万円、教育研究用機器備品 19 百万円、
第 2 号基本金引当特定資産 500 百万円

② 減少の主要因

構築物 △63 百万円、管理用機器備品 △42 百万円、現金預金 △1,409 百万円

今期決算における負債および純資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 長期借入金の状況

今期返済額 897 百万円、今期借入額 なし

② 翌年度以降の会計年度において組入を行うこととなる基本金の額

3,956 百万円

(2) 収支計算書の状況

① 当年度の事業活動収入 16,360 百万円（うち、寄付金収入 97 百万円）

② 当年度の事業活動支出 14,908 百万円

③ 当年度の基本金組入前収支差額 1,452 百万円

2. 財務状況の経年推移

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	30,362,477	35,328,209	36,659,525
流動資産	11,392,781	10,561,073	9,058,552
資産の部合計	41,755,258	45,889,282	45,718,077
固定負債	4,750,751	6,640,923	5,761,801
流動負債	6,850,151	7,483,196	6,738,863
負債の部合計	11,600,902	14,124,119	12,500,664
基本金	35,163,855	39,057,453	42,351,885
繰越収支差額	△ 5,009,499	△ 7,292,290	△ 9,134,472
純資産の部合計	30,154,356	31,765,163	33,217,413
負債及び純資産の部合計	41,755,258	45,889,282	45,718,077

(2)収支計算書

① 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	12,385,368	12,763,679	13,073,274
手数料収入	138,087	147,775	137,121
寄付金収入	20,650	34,772	81,173
補助金収入	1,380,210	1,610,462	1,609,526
国庫補助金	442,322	496,287	532,368
地方公共団体補助金	937,888	1,114,175	1,077,158
資産売却収入	0	38	1,178
付随事業・収益事業収入	1,064,420	1,216,261	1,286,354
受取利息・配当金収入	14,523	16,766	31,702
雑収入	124,417	97,651	124,341
借入金等収入	2,000,000	5,015,000	2,000,000
前受金収入	4,431,529	4,754,675	4,370,620
その他の収入	5,430,475	7,199,076	6,118,150
資金収入調整勘定	△ 4,521,103	△ 4,810,573	△ 5,099,320
前年度繰越支払資金	10,029,268	10,836,391	9,943,888
収入の部 合計	32,497,844	38,881,973	33,678,007
支出の部			
人件費支出	5,438,490	5,658,416	5,851,963
教育研究経費支出	4,657,314	4,976,863	5,063,703
管理経費支出	2,219,274	2,500,486	2,360,708
借入金等利息支出	75,227	89,075	283,896
借入金等返済支出	974,760	2,885,369	2,896,766
施設関係支出	2,445,323	6,077,871	1,757,504
設備関係支出	302,033	729,883	363,255
資産運用支出	1,041,566	551,463	508,141
その他の支出	5,250,897	6,192,457	6,363,768
資金支出調整勘定	△ 743,431	△ 723,798	△ 306,943
翌年度繰越支払資金	10,836,391	9,943,888	8,535,246
支出の部 合計	32,497,844	38,881,973	33,678,007

② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金	12,385,368	12,763,679	13,073,274	
	手数料	138,087	147,775	137,121	
	寄付金	20,649	25,772	21,173	
	経常費等補助金	1,370,081	1,503,324	1,564,637	
	付随事業収入	1,064,420	1,216,262	1,286,354	
	雑収入	125,321	89,846	124,341	
	教育活動収入計	15,103,926	15,746,658	16,206,900	
	教育活動支出	人件費	5,458,103	5,702,381	5,849,983
		教育研究経費	5,423,746	5,794,206	6,137,451
		管理経費	2,344,783	2,647,041	2,630,111
教育活動支出計		13,226,632	14,143,628	14,617,545	
教育活動収支差額		1,877,294	1,603,030	1,589,355	
教育活動外収入	受取利息・配当金	14,523	16,766	31,702	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	14,523	16,766	31,702	
	教育活動外支出	借入金等利息	75,227	89,074	283,896
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	75,227	89,074	283,896
教育活動外収支差額		△ 60,704	△ 72,308	△ 252,194	
経常収支差額		1,816,590	1,530,722	1,337,161	
特別収入	資産売却差額	0	38	1,178	
	その他の特別収入	10,130	116,587	120,765	
	特別収入計	10,130	116,625	121,943	
	特別支出	資産処分差額	21,308	36,539	6,854
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	21,308	36,539	6,854
特別収支差額		△ 11,178	80,086	115,089	
基本金組入前当年度収支差額		1,805,412	1,610,808	1,452,250	
基本金組入額合計		△ 2,225,519	△ 3,938,712	△ 3,298,025	
当年度収支差額		△ 420,107	△ 2,327,904	△ 1,845,775	
前年度繰越収支差額		△ 4,593,401	△ 5,009,499	△ 7,292,290	
基本金取崩額		4,009	45,113	3,593	
翌年度繰越収支差額		△ 5,009,499	△ 7,292,290	△ 9,134,472	
(参考)					
事業活動収入計		15,128,579	15,880,049	16,360,545	
事業活動支出計		13,323,167	14,269,241	14,908,295	

3. 学校法人会計について

(1) 学校法人会計の目的

学校法人は教育活動を目的とし、学生生徒等納付金のほか、経常費補助金及び寄附金によって経費が賄われている。学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとする基準となっている。そして、私学財政の充実拡大を図り、補助金の効果や税制優遇措置を有効なものにするため、文部科学省令によって「学校法人会計基準」が定められている。

(2) 学校法人会計の計算構造

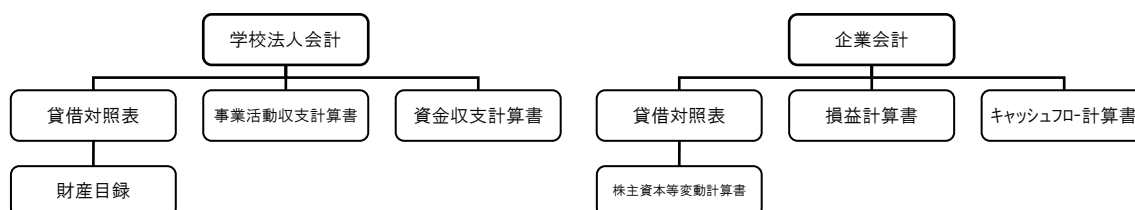
「学校法人会計基準」(以下「基準」という)では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。一方で、私立学校法(以下「私学法」という)第47条は、「学校法人は、毎会計年度終了後2か月以内に財産目録、貸借対照表及び収支計算書を作り、常にこれを各事務所に備え置かなければならない。」と定めている。「基準」が、計算書類の形式について細かく定めているのに対して、私学法では計算書類の様式を定めていないため、「基準」に準拠して作成した計算書類をもって、私学法上の貸借対照表及び収支計算書としている。なお、財産目録は、資産と負債の内容を明らかにして正味財産(資産－負債)を表すものだが、「基準」で示される計算書類の様式がないため、別途様式に則って作成している。

4. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①資金収支計算書、②事業活動収支計算書、及び③貸借対照表により構成され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて、事業活動収支計算書は学校運営の視点から表示される。貸借対照表は決算日(3月31日現在)の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。学校が非営利組織であるため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書が作成されている。営業活動の成績は、損益計算書で示され、単年度の事業状況を明確にし、経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられ、当該年度の収益と費用を正しく捉えることを目的としている。

<学校会計と企業会計の構成イメージ>



5. 学校会計の各科目の平易な説明

計算書類や記載されている主な勘定科目は、以下のとおり

計算書類

(1) 資金収支計算書

その会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたもの

(2) 事業活動収支計算書

その会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにしたもの

(3) 貸借対照表

その会計年度の年度末における財政状態を明らかにしたもの

主な勘定科目

(1) 収入科目

- ① 学生生徒等納付金収入：在学条件として義務的に、又一律に徴収するもの
- ② 手数料収入：入学試験や追試験等、又証明書等を発行するために徴収するもの
- ③ 寄付金収入：金銭や資産の贈与されるもの
- ④ 補助金収入：国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付されるもの
- ⑤ 資産売却収入：固定資産の売却により生ずるもの
- ⑥ 付随事業・収益事業収入：食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入等
- ⑦ 受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入
- ⑧ 雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外のもの
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入金や学校債
- ⑩ 前受金収入：翌年度入学の学生生徒に係る学生生徒等納付金収入その他の前受による収入
- ⑪ その他の収入：上記以外の帰属収入にならないもの

(2) 支出科目

- ① 人件費：教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等
- ② 教育研究経費：教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費：教育研究費以外の経費
- ④ 借入金等利息
- ⑤ 借入金等返済支出
- ⑥ 施設関係支出：土地の取得や建物の建設等施設の取得に伴うもの
- ⑦ 設備関係支出：教育研究用または管理用の機器備品、図書などの取得に伴うもの
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の購入や引当特定資産繰入などに伴うもの
- ⑨ その他の支出：上記以外のもの

(3) その他

- ① 資金収入(支出)調整勘定：資金収支計算書において、本年度の活動に対応する収支関係と支払資金残高の整合性を保つために設けられた科目
 - ・ 収入の部…前期末前受金、期末未収入金
 - ・ 支出の部…期末未払金、前期末前払金
- ② 基本金：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額

6. 財務比率を用いた分析

法人の財務状況の推移による財務比率の分析は、以下のとおり。

(1)貸借対照表関係比率(ストック分析)

(単位:千円)

比率	算式	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	$\frac{30,154,356}{41,755,258}$ 72.2%	$\frac{31,765,163}{45,889,282}$ 69.2%	$\frac{33,217,413}{45,718,077}$ 72.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{11,392,781}{6,850,151}$ 166.3%	$\frac{10,561,073}{7,483,196}$ 141.1%	$\frac{9,058,552}{6,738,863}$ 134.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{11,600,902}{41,755,258}$ 27.8%	$\frac{14,124,119}{45,889,282}$ 30.8%	$\frac{12,500,664}{45,718,077}$ 27.3%

(2)事業活動収支計算書関係比率(フロー分析)

(単位:千円)

比率	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{1,805,412}{15,128,579}$ 11.9%	$\frac{1,610,808}{15,880,049}$ 10.1%	$\frac{1,452,250}{16,360,545}$ 8.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{12,385,368}{15,118,449}$ 81.9%	$\frac{12,763,679}{15,763,424}$ 81.0%	$\frac{13,073,274}{16,238,602}$ 80.5%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{5,458,103}{15,118,449}$ 36.1%	$\frac{5,702,381}{15,763,424}$ 36.2%	$\frac{5,849,983}{16,238,602}$ 36.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{5,423,746}{15,118,449}$ 35.9%	$\frac{5,794,206}{15,763,424}$ 36.8%	$\frac{6,137,451}{16,238,602}$ 37.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{2,344,783}{15,118,449}$ 15.5%	$\frac{2,647,041}{15,763,424}$ 16.8%	$\frac{2,630,111}{16,238,602}$ 16.2%

以上